

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月10日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本勝弘

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6004

【事務連絡者氏名】 財務部長 菅野申一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部長 見崎博哉

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社
(東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号 御堂筋センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	97,161	183,294	210,721
営業利益又は営業損失()	(百万円)	3,890	10,397	5,493
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3,957	10,491	4,762
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	3,310	7,290	6,870
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,422	9,678	2,309
純資産額	(百万円)	175,776	189,556	179,887
総資産額	(百万円)	310,207	346,111	319,360
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(円)	60.75	133.79	126.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.6	54.3	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,107	212	22,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,110	8,693	19,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,806	2,204	5,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,635	18,895	24,881

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	33.85	22.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(鋼材事業)

当社の連結子会社であったサントク保障サービス㈱は、2021年4月1日付で当社の連結子会社である山特工業㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社40社および持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、子会社および関連会社）が判断したものであります。

(1) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きで推移しました。景気の先行きにつきましては、感染対策の徹底やワクチン接種の進行、各種政策の効果などにより、持ち直していくことが期待されますが、国内外の感染症の動向を注視する必要があるなど不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、自動車、産業機械、建設機械などの主要需要業界の回復により、熱間圧延鋼材の生産量は、前年同期を上回りましたが、半導体不足や東南アジアの新型コロナウイルス感染症拡大にともなう部品不足による自動車減産の影響が現出し始めております。

経営成績と致しましては、当社グループの売上高は、売上数量の増加やスウェーデンの連結子会社Ovako Group ABおよびその子会社25社（以下、「Ovako」）の決算期変更影響(注)などにより、前年同期比861億32百万円増の1,832億94百万円となりました。利益面では、鉄スクラップ価格上昇の影響や緊急収益改善対策の終了による固定費の戻り等はありませんでしたが、売上数量の増加や数量増にともなう製造コストの低下、変動費コストダウン、グループ会社の収益改善などにより、経常利益は、前年同期比144億48百万円増の104億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比106億円増の72億90百万円となりました。

(注) 2021年度よりOvakoの決算期を従来の12月から当社単独と同じ3月へ変更いたしました。それにより同社は2021年1月～2022年3月の15ヵ月決算を行います。当第2四半期連結累計期間の損益には、2021年1月～9月期の同社損益およびのれん償却費を織り込んでおり、そのうち、2021年1～3月期の同社損益（売上高303億83百万円、経常利益25億29百万円）およびのれん償却費 6億72百万円を決算期変更影響としております。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(鋼材事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車、産業機械等の主要需要分野向け売上数量の増加やOvakoの決算期変更影響により、前年同期比843億56百万円増の1,767億3百万円となりました。営業利益は、スクラップ価格の上昇や固定費の戻り等はありませんでしたが、売上数量の増加や数量増にともなう製造コストの低下などにより、前年同期比131億16百万円増の97億72百万円となりました。

(粉末事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、自産機分野の需要回復と電子材分野向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期比6億16百万円増の21億82百万円となりました。営業利益は、売上数量の増加などにより、前年同期比3億21百万円増の3億79百万円となりました。

(素形材事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車、産業機械等の主要需要分野向け売上数量の増加などにより、前年同期比29億90百万円増の88億99百万円となりました。営業利益は、売上数量の増加などにより、前年同期比8億58百万円増の2億5百万円となりました。

(その他)

子会社を通じて情報処理サービスを行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2億15百万円減の4億88百万円、営業損益は0百万円の赤字(前年同期は19百万円の黒字)となりました。

(3) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、売上数量増加や原燃料価格上昇に伴う売上債権や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比267億51百万円増の3,461億11百万円となりました。

負債残高は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末比170億82百万円増の1,565億55百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比96億68百万円増の1,895億56百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるD/Eレシオ(純資産残高に対する有利子負債残高(現預金および関係会社預け金残高控除後)の割合)は0.30(前連結会計年度末は0.26)となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動で2億12百万円の収入(前年同期比168億94百万円の収入減)、投資活動で86億93百万円の支出(前年同期比54億17百万円の支出減)、財務活動で22億4百万円の収入(前年同期比3億98百万円の収入増)となりました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(関係会社預け金を含む)の残高は、188億95百万円(前連結会計年度末比59億85百万円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益(105億17百万円)、減価償却費(87億62百万円)、のれん償却額(20億18百万円)に対し、売上債権の増加(147億36百万円)、棚卸資産の増加(187億59百万円)、仕入債務の増加(136億円)などにより、2億12百万円の収入(前年同期比168億94百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出(87億67百万円)などにより、86億93百万円の支出(前年同期比54億17百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの増加などにより、22億4百万円の収入(前年同期比3億98百万円の収入増)となりました。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は11億0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約期限を変更した契約は、以下のとおりであります。

合併事業等

契約会社名	相手方当事者	国名	契約内容	契約日	契約期限
山陽特殊製鋼(株) (当社)	三井物産(株) (株)メタルワン	日本 日本	中国における特殊鋼素形材部 品の製造・販売を行う合併事 業 (事業主体 寧波山陽特殊鋼 製品有限公司)	2001年8月24日	(注)

(注) 2021年7月に、契約期限を2021年8月23日から無期限に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,878,400
計	94,878,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,507,307	54,507,307	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	54,507,307	54,507,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		54,507		53,800		51,211

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 1	28,863	52.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	3,531	6.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,192	5.85
山陽特殊製鋼共栄会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007 山陽特殊製鋼株式会社内	2,529	4.64
山陽特殊製鋼従業員持株会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007	793	1.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	639	1.17
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 4 - 1	621	1.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	569	1.04
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	566	1.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	487	0.89
計		41,794	76.70

(注) 1 2021年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が、2021年4月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	566	1.04
三井住友トラスト・ アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園 1 - 1 - 1	974	1.79
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	825	1.51
計		2,366	4.34

2 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,390,600	543,906	
単元未満株式	普通株式 98,007		
発行済株式総数	54,507,307		
総株主の議決権		543,906	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。また、「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	18,700		18,700	0.03
計		18,700		18,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,923	11,366
受取手形及び売掛金	47,197	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	59,862
電子記録債権	5,131	7,713
商品及び製品	18,483	22,109
仕掛品	32,327	44,517
原材料及び貯蔵品	22,311	26,263
未収還付法人税等	226	145
関係会社預け金	14,415	8,110
その他	7,151	7,515
貸倒引当金	260	272
流動資産合計	157,908	187,333
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	66,812	70,273
その他(純額)	47,012	42,468
有形固定資産合計	113,824	112,742
無形固定資産		
のれん	34,176	32,947
その他	4,046	4,084
無形固定資産合計	38,222	37,032
投資その他の資産	1 9,404	1 9,003
固定資産合計	161,452	158,778
資産合計	319,360	346,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,846	39,346
短期借入金	47,873	51,405
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
未払法人税等	649	2,584
賞与引当金	1,482	1,489
環境対策引当金	160	3
その他	21,628	19,872
流動負債合計	99,640	117,703
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,428	9,899
役員退職慰労引当金	65	60
債務保証損失引当金	2	2
環境対策引当金	309	233
退職給付に係る負債	12,851	12,674
その他	4,173	5,981
固定負債合計	39,832	38,851
負債合計	139,472	156,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,800	53,800
資本剰余金	51,486	51,486
利益剰余金	72,923	80,207
自己株式	23	26
株主資本合計	178,186	185,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,661	1,462
繰延ヘッジ損益	885	1,265
為替換算調整勘定	649	994
退職給付に係る調整累計額	1,689	1,295
その他の包括利益累計額合計	206	2,427
非支配株主持分	1,494	1,661
純資産合計	179,887	189,556
負債純資産合計	319,360	346,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	97,161	183,294
売上原価	1 87,246	1 152,589
売上総利益	9,914	30,704
販売費及び一般管理費	1,2 13,805	1,2 20,307
営業利益又は営業損失()	3,890	10,397
営業外収益		
受取利息	41	58
受取配当金	55	69
受取賃貸料	190	262
消滅時効の完成に伴う預り金振替益	99	-
その他	87	141
営業外収益合計	473	531
営業外費用		
支払利息	324	327
為替差損	147	0
その他	68	109
営業外費用合計	540	437
経常利益又は経常損失()	3,957	10,491
特別利益		
投資有価証券売却益	-	92
固定資産売却益	-	42
特別利益合計	-	134
特別損失		
固定資産除売却損	165	108
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	166	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,123	10,517
法人税、住民税及び事業税	93	2,272
法人税等調整額	617	864
法人税等合計	524	3,136
四半期純利益又は四半期純損失()	3,599	7,380
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	289	90
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,310	7,290

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,599	7,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	198
繰延ヘッジ損益	330	380
為替換算調整勘定	2,373	1,679
退職給付に係る調整額	406	394
持分法適用会社に対する持分相当額	10	42
その他の包括利益合計	2,823	2,298
四半期包括利益	6,422	9,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,858	9,510
非支配株主に係る四半期包括利益	563	168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,123	10,517
減価償却費	6,842	8,762
のれん償却額	1,244	2,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	1
賞与引当金の増減額(は減少)	10	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	265	174
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	109	122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	4
環境対策引当金の増減額(は減少)	30	239
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	97	127
支払利息	324	327
投資有価証券売却損益(は益)	-	92
投資有価証券評価損益(は益)	1	0
固定資産除売却損益(は益)	165	66
売上債権の増減額(は増加)	9,730	14,736
棚卸資産の増減額(は増加)	5,180	18,759
仕入債務の増減額(は減少)	3,298	13,600
その他	410	886
小計	16,015	756
利息及び配当金の受取額	96	126
利息の支払額	326	330
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,322	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,107	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,877	8,767
有形固定資産の売却による収入	11	81
無形固定資産の取得による支出	311	422
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	-	553
子会社株式の条件付取得対価の払戻による収入	116	-
長期貸付けによる支出	-	0
長期貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の預入による支出	341	602
定期預金の払戻による収入	425	477
その他	134	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,110	8,693

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,457	2,562
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	3,000
長期借入金の返済による支出	1,254	2,689
リース債務の返済による支出	382	653
自己株式の取得による支出	2	3
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	0	0
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	10	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,806	2,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	290
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,415	5,985
現金及び現金同等物の期首残高	27,219	24,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,635	18,895

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったサントク保障サービス㈱は、2021年4月1日付で当社の連結子会社である山特工業㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のOvako Group ABおよびその子会社25社(以下、「Ovako」)は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間においては、2021年1月1日から2021年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

決算期を変更したOvakoの2021年1月1日から2021年3月31日までの売上高は30,383百万円、営業利益は2,747百万円、経常利益、税引前四半期純利益は2,529百万円であり、同期間ののれん償却額は672百万円であります。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにともなう主な変更点は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識するようにしたことであり、ただし、国内販売については「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益および期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したことにより、受取手形および売掛金は前連結会計年度の連結貸借対照表においては、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(在外子会社等の収益および費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場による方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響により大きく低下した特殊鋼需要は、自動車、産業機械等の主要需要業界全体で回復し、当第2四半期連結累計期間の売上数量は前年同期を上回る水準となりました。今後は、半導体不足等による自動車減産の影響やそれに伴うサプライチェーンでの在庫増減が現出する事が予想されますが、産業機械、建設機械向けの需要が引き続き好調であることなどから、総じて安定的に推移するものとみられます。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表作成に際しましては、この想定に基づき、固定資産の評価や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資その他の資産	203百万円	205百万円

2 保証債務

下記会社の借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	1百万円	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 製造費用または一般管理費に計上した当社および連結子会社(Ovako他)の雇用調整助成金等の総額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	1,164百万円	76百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
荷造発送費	4,670百万円	8,062百万円
給与手当	3,672	4,907
貸倒引当金繰入額	7	0
賞与引当金繰入額	379	351
退職給付費用	291	342
役員退職慰労引当金繰入額	7	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	11,374百万円	11,366百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	451	582
関係会社預け金	20,712	8,110
現金及び現金同等物	31,635	18,895

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,451	45.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	89,640	1,565	5,909	97,114	46	97,161	-	97,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,707	-	0	2,707	657	3,365	3,365	-
計	92,347	1,565	5,909	99,822	704	100,526	3,365	97,161
セグメント利益 又は損失()	3,344	58	652	3,939	19	3,919	28	3,890

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	172,165	2,182	8,899	183,247	46	183,294	-	183,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,537	-	-	4,537	442	4,980	4,980	-
計	176,703	2,182	8,899	187,785	488	188,274	4,980	183,294
セグメント利益 又は損失()	9,772	379	205	10,357	0	10,357	40	10,397

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	鋼材	粉末	素形材	計		
外部顧客への売上高の 向先別内訳						
日本	56,534	1,597	5,230	63,362	46	63,408
欧州	87,245	-	10	87,255	-	87,255
アジア	24,038	518	2,429	26,987	-	26,987
北米	3,969	65	805	4,840	-	4,840
その他	377	-	423	801	-	801
合計	172,165	2,182	8,899	183,247	46	183,294

(注) 1 外部顧客への売上高は、全て顧客との契約から生じる収益であり、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない情報処理サービス事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	60.75円	133.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	3,310	7,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	3,310	7,290
普通株式の期中平均株式数(株)	54,493,323	54,489,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,451百万円
1株当たりの金額	45円00銭

(重要な訴訟事件等)

当社の連結子会社であるOvako Finland Oy AB（フィンランド）は、フィンランド税務当局による調査において、2010～2018年のグループ内借入金に係る支払利息の損金算入を否認され、遅延利息等を含む未払法人税の支払請求を受けたため、異議申し立てを行いました。

2010～2017年分については、Supreme Administrative Court（最高行政裁判所）において、2018年分についてはTax Adjustment Board（税務調査結果についての異議申し立て先（機関））において審理中であります。

本訴訟等の対象金額は、24.5百万ユーロ（遅延利息等を含む。2021年9月末時点の換算レートで32億円）であります。なお、同社はフィンランド税務当局からの要請に基づき、2020年12月および2021年4月に2010～2017年分の対象税額19.7百万ユーロ（2021年9月末時点の換算レートで26億円）を仮納付いたしましたが、当社は、同社の主張が認められない可能性は低いとの専門家の意見をふまえ、本訴訟等について四半期連結財務諸表における引当金の計上および偶発債務の注記は行っておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 澤 達 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。